

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月14日

【事業年度】 第64期(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 扶桑電通株式会社

【英訳名】 FUSO DENTSU.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児玉栄次

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 星野博直

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 星野博直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、一部の営業所において行われていた不適切な取引について、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者調査委員会を設置し調査を進めてまいりました。当社は、平成25年5月2日付で第三者調査委員会からの調査報告を受け、財務諸表の修正等必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成21年12月18日に提出いたしました第64期(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)に係る有価証券報告書及び平成24年12月12日提出の第64期(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)の有価証券報告書の訂正報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1) 業績
- (2) キャッシュ・フローの状況

2 受注及び販売の状況

- (1) 受注実績
- (2) 販売実績

4 事業等のリスク

- (1) 特定の取引先への依存度について

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

- (2) 財政状態の分析
- (3) 経営成績の分析
- (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第5 経理の状況

1 財務諸表等

- (1) 財務諸表
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 機器及び工事売上原価明細書
 - 株主資本等変動計算書
 - キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (金融商品関係)
- (税効果会計関係)
- (1株当たり情報)
 - 附属明細表
- (2) 主な資産及び負債の内容
 - 1 流動資産
 - 3 流動負債
- (3) その他

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)	35,631,186	39,157,253	40,176,361	42,603,241	37,532,556
経常利益又は 経常損失() (千円)	613,366	419,142	728,844	551,115	60,932
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	414,072	206,627	674,909	906,861	88,948
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,083,500	1,083,500	1,083,500	1,083,500	1,083,500
発行済株式総数 (株)	8,701,228	8,701,228	8,701,228	8,701,228	8,701,228
純資産額 (千円)	5,662,327	5,822,458	6,288,141	6,817,334	6,389,346
総資産額 (千円)	23,375,074	24,695,543	24,597,582	24,794,995	22,575,024
1株当たり純資産額 (円)	662.27	682.09	737.19	799.90	750.14
1株当たり配当額 (円)	9.00	12.00	12.00	18.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	48.40	24.19	79.09	106.36	10.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.22	23.58	25.56	27.49	28.30
自己資本利益率 (%)		3.60	11.15	13.84	
株価収益率 (倍)		20.42	5.88	3.22	
配当性向 (%)		49.60	15.17	16.92	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	193,728	84,388	1,023,838	1,440,258	937,200
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	384,512	279,625	1,217,740	74,076	189,109
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	249,844	402,412	429,571	605,211	154,941
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,440,290	2,233,115	1,997,445	2,758,415	1,855,383
従業員数 (名)	1,126	1,102	1,077	1,083	1,098

~注略~

(訂正後)

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月
売上高 (千円)	35,631,186	<u>39,110,199</u>	<u>40,042,319</u>	<u>42,274,043</u>	<u>37,375,579</u>
経常利益又は 経常損失() (千円)	613,366	<u>416,663</u>	<u>668,068</u>	<u>516,274</u>	<u>39,900</u>
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	414,072	<u>204,148</u>	<u>614,134</u>	<u>872,020</u>	<u>109,980</u>
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,083,500	1,083,500	1,083,500	1,083,500	1,083,500
発行済株式総数 (株)	8,701,228	8,701,228	8,701,228	8,701,228	8,701,228
純資産額 (千円)	5,662,327	<u>5,819,979</u>	<u>6,224,887</u>	<u>6,719,239</u>	<u>6,270,218</u>
総資産額 (千円)	23,375,074	<u>24,648,494</u>	<u>24,534,078</u>	<u>24,696,899</u>	<u>22,436,572</u>
1株当たり純資産額 (円)	662.27	<u>681.80</u>	<u>729.77</u>	<u>788.39</u>	<u>736.16</u>
1株当たり配当額 (円)	9.00	12.00	12.00	18.00	12.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	48.40	<u>23.90</u>	<u>71.97</u>	<u>102.27</u>	<u>12.91</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.22	<u>23.61</u>	<u>25.37</u>	<u>27.21</u>	<u>27.95</u>
自己資本利益率 (%)		<u>3.56</u>	<u>10.20</u>	<u>13.47</u>	
株価収益率 (倍)		<u>20.67</u>	<u>6.46</u>	<u>3.35</u>	
配当性向 (%)		<u>50.20</u>	<u>16.67</u>	<u>17.60</u>	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	193,728	84,388	1,023,838	1,440,258	937,200
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	384,512	279,625	1,217,740	74,076	189,109
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	249,844	402,412	429,571	605,211	154,941
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,440,290	2,233,115	1,997,445	2,758,415	1,855,383
従業員数 (名)	1,126	1,102	1,077	1,083	1,098

～注略～

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

～前略～

しかしながら、総じて厳しい状況で推移したことにより、当事業年度の売上高は37,532百万円(前年同期比11.9%減)、利益につきましては、営業損失は57百万円(前年同期は営業利益356百万円)、経常利益は60百万円(前年同期比88.9%減)、当期純損失は88百万円(前年同期は当期純利益906百万円)となりました。

～中略～

[電子機器部門]

公共関係では、文教、電力向けビジネスは堅調に推移いたしましたが、公共投資の抑制により自治体向けビジネスは大幅に減少いたしました。

民需関係では、製造、流通業の中でも特に中堅企業の需要が低迷し、基幹システム更新に伴うシステム構築案件及びインフラ再構築商談などが減少するとともに、自動車販売店向けシステム展開が収束し大幅に縮小したことから、当部門の売上高は11,938百万円(前年同期比27.0%減)となりました。

[OA機器部門]

電力会社向けPHS端末が順調に推移したものの、大手製造業向けパソコンのロット販売などが景気後退の影響により大幅に縮小したことから、当部門の売上高は3,366百万円(前年同期比22.3%減)となりました。

～後略～

(訂正後)

～前略～

しかしながら、総じて厳しい状況で推移したことにより、当事業年度の売上高は37,375百万円(前年同期比11.6%減)、利益につきましては、営業損失は78百万円(前年同期は営業利益340百万円)、経常利益は39百万円(前年同期比92.3%減)、当期純損失は109百万円(前年同期は当期純利益872百万円)となりました。

～中略～

[電子機器部門]

公共関係では、文教、電力向けビジネスは堅調に推移いたしましたが、公共投資の抑制により自治体向けビジネスは大幅に減少いたしました。

民需関係では、製造、流通業の中でも特に中堅企業の需要が低迷し、基幹システム更新に伴うシステム構築案件及びインフラ再構築商談などが減少するとともに、自動車販売店向けシステム展開が収束し大幅に縮小したことから、当部門の売上高は11,781百万円(前年同期比26.8%減)となりました。

[OA機器部門]

電力会社向けPHS端末が順調に推移したものの、大手製造業向けパソコンのロット販売などが景気後退の影響により大幅に縮小したことから、当部門の売上高は3,366百万円(前年同期比20.9%減)となりました。

～後略～

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ903百万円減少し、1,855百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動で使用した資金は937百万円(前年同期は得た資金1,440百万円)となりました。主な要因は、当事業年度の税引前当期純利益が56百万円であったことと、売上債権が減少する一方、仕入債務および貸倒引当金の減少、法人税等の支払などによるものです。

～後略～

(訂正後)

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ903百万円減少し、1,855百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動で使用した資金は937百万円(前年同期は得た資金1,440百万円)となりました。主な要因は、当事業年度の税引前当期純利益が35百万円であったことと、売上債権が減少する一方、仕入債務および貸倒引当金の減少、法人税等の支払などによるものです。

～後略～

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

(訂正前)

部門	品目	受注高(千円)	前年同期比 増減(%)	受注残高(千円)	前年同期比 増減(%)
通信機器	機器及び工事				
	通信機器設備	16,419,605	6.2	5,846,315	14.9
	販売手数料	36,185	62.0		
	小計	16,455,791	5.8	5,846,315	14.9
電子機器	機器及び工事				
	電算機	8,483,085	34.9	1,493,997	47.7
	システムソフト開発	2,091,474	10.5	872,890	5.2
	販売手数料	112,652	280.0		
	小計	10,687,212	30.5	2,366,888	37.4
OA 機器	商品				
	OA機器	2,912,315	17.0	384,361	24.9
	サプライ用品	533,950	1.5	8,550	71.9
	小計	3,446,265	14.9	392,912	25.7
保 守	機器及び工事				
	通信機器設備保守	1,393,086	4.5		
	電算機・OA機器設備保守	5,335,721	1.1	1,132	48.5
	小計	6,728,807	1.8	1,132	48.5
	合計	37,318,077	10.3	8,607,248	6.3

~注略~

(訂正後)

部門	品目	受注高(千円)	前年同期比 増減(%)	受注残高(千円)	前年同期比 増減(%)
通信機器	機器及び工事				
	通信機器設備	16,419,605	6.2	5,846,315	14.9
	販売手数料	36,185	62.0		
	小計	16,455,791	5.8	5,846,315	14.9
電子機器	機器及び工事				
	電算機	8,339,393	34.7	1,493,997	47.7
	システムソフト開発	2,091,474	10.5	872,890	5.2
	販売手数料	99,367	217.3		
	小計	10,530,235	30.4	2,366,888	37.4
OA 機器	商品				
	OA機器	2,912,315	16.0	384,361	24.9
	サプライ用品	533,950	1.5	8,550	71.9
	小計	3,446,265	14.0	392,912	25.7
保 守	機器及び工事				
	通信機器設備保守	1,393,086	4.5		
	電算機・OA機器設備保守	5,335,721	1.1	1,132	48.5
	小計	6,728,807	1.8	1,132	48.5
	合計	37,161,100	10.1	8,607,248	6.3

~注略~

(2) 販売実績

(訂正前)

部門	品目	販売高(千円)	前年同期比増減(%)
通信機器	機器及び工事		
	通信機器設備	15,461,271	1.6
	販売手数料	37,288	60.4
	小計	15,498,559	1.3
電子機器	機器及び工事		
	電算機	9,742,431	29.0
	システムソフト開発	2,083,028	19.8
	販売手数料	112,652	280.0
	小計	11,938,112	27.0
OA 機器	商品		
	OA機器	2,835,634	25.2
	サプライ用品	530,375	1.9
	小計	3,366,009	22.3
保 守	機器及び工事		
	通信機器設備保守	1,393,086	4.5
	電算機・OA機器設備保守	5,336,788	1.1
	小計	6,729,874	1.8
	合計	37,532,556	11.9

~注略~

(訂正後)

部門	品目	販売高(千円)	前年同期比増減(%)
通信機器	機器及び工事		
	通信機器設備	15,461,271	1.6
	販売手数料	37,288	60.4
	小計	15,498,559	1.3
電子機器	機器及び工事		
	電算機	9,598,739	28.7
	システムソフト開発	2,083,028	19.8
	販売手数料	99,367	217.3
	小計	11,781,135	26.8
OA 機器	商品		
	OA機器	2,835,634	23.7
	サプライ用品	530,375	1.9
	小計	3,366,009	20.9
保 守	機器及び工事		
	通信機器設備保守	1,393,086	4.5
	電算機・OA機器設備保守	5,336,788	1.1
	小計	6,729,874	1.8
	合計	37,375,579	11.6

~注略~

4 【事業等のリスク】

(1) 特定の取引先への依存度について

(訂正前)

当社は富士通株式会社とパートナー契約を締結しております。当社の富士通株式会社との取引状況については、その売上高に占める割合は1.1%、仕入高に占める割合は44.1%であります。その取引関係については安定したものとなっておりますが、何らかの理由で取引に支障が生じた場合には、当社の業績に大きな影響を与えるおそれがあります。

(訂正後)

当社は富士通株式会社とパートナー契約を締結しております。当社の富士通株式会社との取引状況については、その売上高に占める割合は1.2%、仕入高に占める割合は45.3%であります。その取引関係については安定したものとなっておりますが、何らかの理由で取引に支障が生じた場合には、当社の業績に大きな影響を与えるおそれがあります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて、2,219百万円減少し22,575百万円となりました。これは、固定資産が387百万円増加する一方、流動資産が2,607百万円減少したことによるものです。流動資産の減少理由といたしましては、未収還付法人税等が260百万円増加、繰延税金資産が81百万円増加する一方、売掛金が1,113百万円減少、仕掛品が891百万円減少したことなどによるものです。固定資産の増加理由といたしましては、投資有価証券が202百万円減少、破産更生債権等が49百万円減少する一方、リース投資資産の取得により682百万円増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べて、1,791百万円減少し16,185百万円となりました。これは、流動負債が2,075百万円減少し、固定負債が283百万円増加したことによるものです。流動負債の減少理由といたしましては、未払金が285百万円増加、リース債務が157百万円増加する一方、買掛金が1,782百万円減少、未払法人税等が489百万円減少したことなどによるものです。固定負債の増加理由といたしましては、退職給付引当金が258百万円減少する一方、リース債務が521百万円増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、利益剰余金が242百万円減少およびその他有価証券評価差額金が183百万円減少したことなどにより、427百万円の減少となりました。

(訂正後)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて、2,260百万円減少し22,436百万円となりました。これは、固定資産が387百万円増加する一方、流動資産が2,648百万円減少したことによるものです。流動資産の減少理由といたしましては、未収還付法人税等が260百万円増加、繰延税金資産が81百万円増加する一方、売掛金が1,153百万円減少、仕掛品が891百万円減少したことなどによるものです。固定資産の増加理由といたしましては、投資有価証券が202百万円減少、破産更生債権等が49百万円減少する一方、リース投資資産の取得により682百万円増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べて、1,811百万円減少し16,166百万円となりました。これは、流動負債が2,094百万円減少し、固定負債が283百万円増加したことによるものです。流動負債の減少理由といたしましては、未払金が285百万円増加、リース債務が157百万円増加する一方、買掛金が1,880百万円減少、未払法人税等が489百万円減少したことなどによるものです。固定負債の増加理由といたしましては、退職給付引当金が258百万円減少する一方、リース債務が521百万円増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、利益剰余金が263百万円減少およびその他有価証券評価差額金が183百万円減少したことなどにより、449百万円の減少となりました。

(3) 経営成績の分析

(訂正前)

当社の当事業年度の経営成績は、売上高において電子機器部門の販売が低調に推移したことなどから、前事業年度に比して51億45百万円減の375億32百万円となりました。利益面では前事業年度の営業利益3億56百万円に対し、当事業年度は営業損失57百万円となりました。経常利益は前事業年度の5億51百万円に対し、当事業年度は60百万円となりました。当期純利益につきましては、前事業年度の当期純利益9億6百万円に対し、当期純損失88百万円の計上となりました。

(訂正後)

当社の当事業年度の経営成績は、売上高において電子機器部門の販売が低調に推移したことなどから、前事業年度に比して48億98百万円減の373億75百万円となりました。利益面では前事業年度の営業利益3億40百万円に対し、当事業年度は営業損失78百万円となりました。経常利益は前事業年度の5億16百万円に対し、当事業年度は39百万円となりました。当期純利益につきましては、前事業年度の当期純利益8億72百万円に対し、当期純損失1億9百万円の計上となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の源泉

(訂正前)

当社の運転資金の源泉は、売上債権・債務などの営業活動によるキャッシュ・フローと預金の払戻しなどの投資活動によるキャッシュ・フローからなります。当事業年度は、税引前当期純利益が前期に比して15億76百万円と大きく減少するとともに、営業活動のキャッシュ・フローでは、売上債権、仕入債務の減少および法人税等の支払いなどにより使用した資金が増加し、財務活動キャッシュ・フローにおいては配当金の支払いなどがあったことから、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて投資有価証券の償還による収入があったものの現金及び現金同等物の期末残高は前事業年度に比して9億3百万円減少し、18億55百万円となりました。

(訂正後)

当社の運転資金の源泉は、売上債権・債務などの営業活動によるキャッシュ・フローと預金の払戻しなどの投資活動によるキャッシュ・フローからなります。当事業年度は、税引前当期純利益が前期に比して15億62百万円と大きく減少するとともに、営業活動のキャッシュ・フローでは、売上債権、仕入債務の減少および法人税等の支払いなどにより使用した資金が増加し、財務活動キャッシュ・フローにおいては配当金の支払いなどがあったことから、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて投資有価証券の償還による収入があったものの現金及び現金同等物の期末残高は前事業年度に比して9億3百万円減少し、18億55百万円となりました。

第5 【経理の状況】

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,766,137	1 1,331,160
受取手形	773,941	531,588
売掛金	7,836,846	6,723,678
有価証券	994,278	526,222
商品	12,296	72,148
仕掛品	2,152,105	1,260,891
前渡金		96,600
前払費用	137,010	132,127
繰延税金資産	462,716	543,739
未収入金	24,824	23,759
未取還付法人税等		260,959
その他	26,069	84,211
貸倒引当金	50,757	59,563
流動資産合計	14,135,469	11,527,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,322,918	1,325,321
減価償却累計額	718,389	759,554
建物(純額)	604,528	565,766
構築物	22,295	22,295
減価償却累計額	17,913	18,507
構築物(純額)	4,381	3,788
車両運搬具	13,712	13,712
減価償却累計額	1,906	6,829
車両運搬具(純額)	11,806	6,883
工具、器具及び備品	462,117	459,773
減価償却累計額	418,443	418,088
工具、器具及び備品(純額)	43,673	41,685
土地	218,410	218,410
建設仮勘定	5,776	
有形固定資産合計	888,576	836,533
無形固定資産		
ソフトウェア	68,872	19,039
電話加入権	22,131	22,131
無形固定資産合計	91,004	41,170

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,220,879	6,018,707
関係会社株式	7,500	7,500
出資金	2,100	2,100
破産更正債権等	<u>82,053</u>	<u>32,829</u>
長期前払費用	22,101	4,628
繰延税金資産	2,956,735	2,977,144
機械及び装置	40,400	40,400
減価償却累計額	38,783	39,187
機械及び装置(純額)	<u>1,616</u>	<u>1,212</u>
リース投資資産		682,055
差入保証金	457,209	467,908
保険積立金	1,939	1,939
その他	7,600	6,600
貸倒引当金	<u>79,791</u>	<u>32,829</u>
投資その他の資産合計	<u>9,679,945</u>	<u>10,169,795</u>
固定資産合計	<u>10,659,526</u>	<u>11,047,500</u>
資産合計	<u>24,794,995</u>	<u>22,575,024</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 8,153,168	1 <u>6,370,245</u>
未払金	237,260	523,244
未払費用	337,835	348,542
未払法人税等	489,243	
未払消費税等	106,359	78,750
前受金	802,266	587,534
預り金	83,578	84,732
前受収益	533	470
賞与引当金	898,186	885,357
リース債務		157,103
その他	10,472	<u>7,718</u>
流動負債合計	<u>11,118,906</u>	<u>9,043,698</u>
固定負債		
退職給付引当金	6,695,872	6,437,735
役員退職慰労引当金	154,045	173,722
リース債務		521,756
その他	8,836	8,766
固定負債合計	<u>6,858,754</u>	<u>7,141,979</u>
負債合計	<u>17,977,660</u>	<u>16,185,678</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金		
資本準備金	1,076,468	1,076,468
資本剰余金合計	1,076,468	1,076,468
利益剰余金		
利益準備金	165,867	165,867
別途積立金	3,042,243	3,042,243
繰越利益剰余金	1,737,669	1,495,317
利益剰余金合計	4,945,780	4,703,428
自己株式	83,800	85,550
株主資本合計	7,021,947	6,777,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204,612	388,499
評価・換算差額等合計	204,612	388,499
純資産合計	6,817,334	6,389,346
負債純資産合計	24,794,995	22,575,024

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,766,137	1 1,331,160
受取手形	773,941	531,588
売掛金	<u>7,738,750</u>	<u>6,585,226</u>
有価証券	994,278	526,222
商品	12,296	72,148
仕掛品	2,152,105	1,260,891
前渡金		96,600
前払費用	137,010	132,127
繰延税金資産	462,716	543,739
未収入金	24,824	23,759
未収還付法人税等		260,959
その他	26,069	84,211
貸倒引当金	50,757	59,563
流動資産合計	<u>14,037,373</u>	<u>11,389,072</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,322,918	1,325,321
減価償却累計額	718,389	759,554
建物(純額)	<u>604,528</u>	<u>565,766</u>
構築物	22,295	22,295
減価償却累計額	17,913	18,507
構築物(純額)	<u>4,381</u>	<u>3,788</u>
車両運搬具	13,712	13,712
減価償却累計額	1,906	6,829
車両運搬具(純額)	<u>11,806</u>	<u>6,883</u>
工具、器具及び備品	462,117	459,773
減価償却累計額	418,443	418,088
工具、器具及び備品(純額)	<u>43,673</u>	<u>41,685</u>
土地	218,410	218,410
建設仮勘定	5,776	
有形固定資産合計	<u>888,576</u>	<u>836,533</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	68,872	19,039
電話加入権	22,131	22,131
無形固定資産合計	<u>91,004</u>	<u>41,170</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,220,879	6,018,707
関係会社株式	7,500	7,500
出資金	2,100	2,100
破産更正債権等	<u>154,974</u>	<u>105,750</u>
長期前払費用	22,101	4,628
繰延税金資産	2,956,735	2,977,144
機械及び装置	40,400	40,400
減価償却累計額	38,783	39,187
機械及び装置(純額)	<u>1,616</u>	<u>1,212</u>
リース投資資産		682,055
差入保証金	457,209	467,908
保険積立金	1,939	1,939
その他	7,600	6,600
貸倒引当金	<u>152,712</u>	<u>105,750</u>
投資その他の資産合計	<u>9,679,945</u>	<u>10,169,795</u>
固定資産合計	<u>10,659,526</u>	<u>11,047,500</u>
資産合計	<u>24,696,899</u>	<u>22,436,572</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 8,153,168	1 <u>6,273,068</u>
未払金	237,260	523,244
未払費用	337,835	348,542
未払法人税等	489,243	
未払消費税等	106,359	78,750
前受金	802,266	587,534
預り金	83,578	84,732
前受収益	533	470
賞与引当金	898,186	885,357
リース債務		157,103
その他	10,472	<u>85,570</u>
流動負債合計	<u>11,118,906</u>	<u>9,024,374</u>
固定負債		
退職給付引当金	6,695,872	6,437,735
役員退職慰労引当金	154,045	173,722
リース債務		521,756
その他	8,836	8,766
固定負債合計	<u>6,858,754</u>	<u>7,141,979</u>
負債合計	<u>17,977,660</u>	<u>16,166,353</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金		
資本準備金	1,076,468	1,076,468
資本剰余金合計	<u>1,076,468</u>	<u>1,076,468</u>
利益剰余金		
利益準備金	165,867	165,867
別途積立金	3,042,243	3,042,243
繰越利益剰余金	<u>1,639,573</u>	<u>1,376,190</u>
利益剰余金合計	<u>4,847,684</u>	<u>4,584,301</u>
自己株式	83,800	85,550
株主資本合計	<u>6,923,852</u>	<u>6,658,718</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204,612	388,499
評価・換算差額等合計	<u>204,612</u>	<u>388,499</u>
純資産合計	<u>6,719,239</u>	<u>6,270,218</u>
負債純資産合計	<u>24,696,899</u>	<u>22,436,572</u>

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
商品売上高	4,333,061	3,366,009
機器及び工事売上高	38,146,429	34,016,606
手数料収入	123,751	149,940
売上高合計	42,603,241	37,532,556
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	22,486	12,296
当期商品仕入高	3,844,767	3,015,798
合計	3,867,253	3,028,094
商品期末たな卸高	12,296	72,148
商品売上原価	3,854,957	2,955,946
機器及び工事売上原価	32,145,238	28,288,653
売上原価合計	36,000,195	31,244,599
売上総利益	6,603,046	6,287,956
販売費及び一般管理費		
販売手数料	7,407	6,865
貸倒引当金繰入額	100,728	11,762
役員報酬	203,199	215,964
従業員給料及び手当	3,190,482	3,328,136
福利厚生費	546,822	579,484
賞与引当金繰入額	507,401	509,251
退職給付引当金繰入額	161,326	166,171
役員退職慰労引当金繰入額	30,032	30,627
旅費及び交通費	197,534	200,248
賃借料	442,159	451,164
減価償却費	119,282	116,380
その他	739,845	729,179
販売費及び一般管理費合計	6,246,223	6,345,237
営業利益又は営業損失()	356,822	57,280
営業外収益		
受取利息	5,552	1,923
受取配当金	109,828	30,846
受取賃貸料	14,605	16,866
仕入割引	32,102	31,694
雑収入	48,264	54,550
営業外収益合計	210,353	135,881

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業外費用		
支払利息	7,347	1,823
賃貸原価	6,416	6,723
雑損失	2,296	9,121
営業外費用合計	<u>16,060</u>	<u>17,668</u>
経常利益	<u>551,115</u>	<u>60,932</u>
特別利益		
固定資産売却益	1 1,080,531	1
投資有価証券売却益	165,434	
ゴルフ会員権売却益	1,000	
特別利益合計	<u>1,246,965</u>	
特別損失		
固定資産除却損	2 8,395	2 916
投資有価証券売却損	64,471	
投資有価証券評価損	2,065	2,337
ゴルフ会員権評価損		1,000
本社移転関連損失	46,055	
創立60周年記念費用	43,877	
特別損失合計	<u>164,866</u>	<u>4,253</u>
税引前当期純利益	<u>1,633,215</u>	<u>56,679</u>
法人税、住民税及び事業税	683,920	120,849
法人税等調整額	42,433	24,777
法人税等合計	<u>726,353</u>	<u>145,627</u>
当期純利益又は当期純損失()	<u>906,861</u>	<u>88,948</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
商品売上高	4,257,122	3,366,009
機器及び工事売上高	37,891,503	33,872,914
手数料収入	125,418	136,655
売上高合計	42,274,043	37,375,579
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	22,486	12,296
当期商品仕入高	3,773,249	3,015,798
合計	3,795,736	3,028,094
商品期末たな卸高	12,296	72,148
商品売上原価	3,783,440	2,955,946
機器及び工事売上原価	31,903,870	28,152,708
売上原価合計	35,687,310	31,108,654
売上総利益	6,586,733	6,266,924
販売費及び一般管理費		
販売手数料	7,407	6,865
貸倒引当金繰入額	100,728	11,762
役員報酬	203,199	215,964
従業員給料及び手当	3,190,482	3,328,136
福利厚生費	546,822	579,484
賞与引当金繰入額	507,401	509,251
退職給付引当金繰入額	161,326	166,171
役員退職慰労引当金繰入額	30,032	30,627
旅費及び交通費	197,534	200,248
賃借料	442,159	451,164
減価償却費	119,282	116,380
その他	739,845	729,179
販売費及び一般管理費合計	6,246,223	6,345,237
営業利益又は営業損失()	340,509	78,312
営業外収益		
受取利息	5,552	1,923
受取配当金	109,828	30,846
受取賃貸料	14,605	16,866
仕入割引	32,102	31,694
雑収入	48,264	54,550
営業外収益合計	210,353	135,881

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
営業外費用		
支払利息	7,347	1,823
貸原価	6,416	6,723
貸倒引当金繰入額	18,528	—
雑損失	2,296	9,121
営業外費用合計	34,589	17,668
経常利益	516,274	39,900
特別利益		
固定資産売却益	1 1,080,531	1
投資有価証券売却益	165,434	
ゴルフ会員権売却益	1,000	
特別利益合計	1,246,965	
特別損失		
固定資産除却損	2 8,395	2 916
投資有価証券売却損	64,471	
投資有価証券評価損	2,065	2,337
ゴルフ会員権評価損		1,000
本社移転関連損失	46,055	
創立60周年記念費用	43,877	
特別損失合計	164,866	4,253
税引前当期純利益	1,598,373	35,647
法人税、住民税及び事業税	683,920	120,849
法人税等調整額	42,433	24,777
法人税等合計	726,353	145,627
当期純利益又は当期純損失()	872,020	109,980

【機器及び工事売上原価明細書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
機器及び材料費		<u>17,106,868</u>	<u>53.3</u>	<u>13,254,862</u>	<u>48.4</u>
労務費		3,674,851	<u>11.4</u>	3,481,602	<u>12.7</u>
外注費		<u>10,640,458</u>	<u>33.2</u>	<u>9,978,960</u>	<u>36.4</u>
経費		672,708	2.1	680,313	2.5
計		<u>32,094,887</u>	100.0	<u>27,395,739</u>	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,198,529		2,152,105	
合計		<u>34,293,416</u>		<u>29,547,844</u>	
期末仕掛品たな卸高		2,152,105		1,260,891	
差引		<u>32,141,311</u>		<u>28,286,952</u>	
ソフトウェア減価償却費		3,926		1,700	
機器及び工事売上原価		<u>32,145,238</u>		<u>28,288,653</u>	

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
機器及び材料費		<u>16,865,591</u>	<u>53.0</u>	<u>13,120,162</u>	<u>48.1</u>
労務費		3,674,851	<u>11.5</u>	3,481,602	<u>12.8</u>
外注費		<u>10,640,368</u>	<u>33.4</u>	<u>9,977,715</u>	<u>36.6</u>
経費		672,708	2.1	680,313	2.5
計		<u>31,853,519</u>	100.0	<u>27,259,794</u>	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,198,529		2,152,105	
合計		<u>34,052,049</u>		<u>29,411,899</u>	
期末仕掛品たな卸高		2,152,105		1,260,891	
差引		<u>31,899,943</u>		<u>28,151,007</u>	
ソフトウェア減価償却費		3,926		1,700	
機器及び工事売上原価		<u>31,903,870</u>		<u>28,152,708</u>	

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,083,500	1,083,500
当期末残高	1,083,500	1,083,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,076,468	1,076,468
当期末残高	1,076,468	1,076,468
資本剰余金合計		
前期末残高	1,076,468	1,076,468
当期末残高	1,076,468	1,076,468
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	165,867	165,867
当期末残高	165,867	165,867
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,042,243	3,042,243
当期末残高	3,042,243	3,042,243
繰越利益剰余金		
前期末残高	933,145	1,737,669
当期変動額		
剰余金の配当	102,337	153,403
当期純利益又は当期純損失()	906,861	88,948
当期変動額合計	804,523	242,351
当期末残高	1,737,669	1,495,317
利益剰余金合計		
前期末残高	4,141,256	4,945,780
当期変動額		
剰余金の配当	102,337	153,403
当期純利益又は当期純損失()	906,861	88,948
当期変動額合計	804,523	242,351
当期末残高	4,945,780	4,703,428
自己株式		
前期末残高	80,969	83,800
当期変動額		
自己株式の取得	2,830	1,750
当期変動額合計	2,830	1,750
当期末残高	83,800	85,550

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	6,220,254	7,021,947
当期変動額		
剰余金の配当	102,337	153,403
当期純利益又は当期純損失()	906,861	88,948
自己株式の取得	2,830	1,750
当期変動額合計	801,693	244,101
当期末残高	7,021,947	6,777,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67,887	204,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	272,500	183,886
当期変動額合計	272,500	183,886
当期末残高	204,612	388,499
評価・換算差額等合計		
前期末残高	67,887	204,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	272,500	183,886
当期変動額合計	272,500	183,886
当期末残高	204,612	388,499
純資産合計		
前期末残高	6,288,141	6,817,334
当期変動額		
剰余金の配当	102,337	153,403
当期純利益又は当期純損失()	906,861	88,948
自己株式の取得	2,830	1,750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	272,500	183,886
当期変動額合計	529,193	427,988
当期末残高	6,817,334	6,389,346

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,083,500	1,083,500
当期末残高	1,083,500	1,083,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,076,468	1,076,468
当期末残高	1,076,468	1,076,468
資本剰余金合計		
前期末残高	1,076,468	1,076,468
当期末残高	1,076,468	1,076,468
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	165,867	165,867
当期末残高	165,867	165,867
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,042,243	3,042,243
当期末残高	3,042,243	3,042,243
繰越利益剰余金		
前期末残高	869,891	1,639,573
当期変動額		
剰余金の配当	102,337	153,403
当期純利益又は当期純損失()	872,020	109,980
当期変動額合計	769,682	263,383
当期末残高	1,639,573	1,376,190
利益剰余金合計		
前期末残高	4,078,002	4,847,684
当期変動額		
剰余金の配当	102,337	153,403
当期純利益又は当期純損失()	872,020	109,980
当期変動額合計	769,682	263,383
当期末残高	4,847,684	4,584,301
自己株式		
前期末残高	80,969	83,800
当期変動額		
自己株式の取得	2,830	1,750
当期変動額合計	2,830	1,750
当期末残高	83,800	85,550

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	6,157,000	6,923,852
当期変動額		
剰余金の配当	102,337	153,403
当期純利益又は当期純損失()	872,020	109,980
自己株式の取得	2,830	1,750
当期変動額合計	766,851	265,133
当期末残高	6,923,852	6,658,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67,887	204,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	272,500	183,886
当期変動額合計	272,500	183,886
当期末残高	204,612	388,499
評価・換算差額等合計		
前期末残高	67,887	204,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	272,500	183,886
当期変動額合計	272,500	183,886
当期末残高	204,612	388,499
純資産合計		
前期末残高	6,224,887	6,719,239
当期変動額		
剰余金の配当	102,337	153,403
当期純利益又は当期純損失()	872,020	109,980
自己株式の取得	2,830	1,750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	272,500	183,886
当期変動額合計	494,351	449,020
当期末残高	6,719,239	6,270,218

【キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,633,215	56,679
減価償却費	123,613	118,424
固定資産除却損	8,395	916
固定資産売却損益(は益)	1,080,531	
投資有価証券評価損益(は益)	2,065	2,337
投資有価証券売却損益(は益)	100,962	
本社移転関連損失	33,018	
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,002	38,154
賞与引当金の増減額(は減少)	73,302	12,829
退職給付引当金の増減額(は減少)	222,021	258,137
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30,032	19,676
受取利息及び受取配当金	115,380	32,769
支払利息	7,347	1,823
売上債権の増減額(は増加)	1,186,579	1,140,787
たな卸資産の増減額(は増加)	56,614	831,361
仕入債務の増減額(は減少)	291,537	1,879,523
未払消費税等の増減額(は減少)	7,946	27,609
その他	28,968	31,577
小計	1,961,851	108,596
利息及び配当金の受取額	115,324	32,779
利息の支払額	7,347	1,823
法人税等の支払額	629,569	859,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,440,258	937,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3,259,281	219,461
投資有価証券の売却による収入	1,843,740	
投資有価証券の償還による収入	44,066	409,202
有形固定資産の取得による支出	66,487	21,076
有形固定資産の売却による収入	1,293,600	
無形固定資産の取得による支出	5,818	
敷金の差入による支出	111,928	13,511
敷金の回収による収入	171,045	1,812
その他	16,985	32,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,076	189,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100,000	2,350,000
短期借入金の返済による支出	1,100,000	2,350,000
長期借入金の返済による支出	500,000	
自己株式の取得による支出	2,830	1,750
配当金の支払額	102,380	153,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	605,211	154,941
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	760,970	903,032
現金及び現金同等物の期首残高	1,997,445	2,758,415
現金及び現金同等物の期末残高	2,758,415	1,855,383

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,598,373	35,647
減価償却費	123,613	118,424
固定資産除却損	8,395	916
固定資産売却損益 (は益)	1,080,531	
投資有価証券評価損益 (は益)	2,065	2,337
投資有価証券売却損益 (は益)	100,962	
本社移転関連損失	33,018	
貸倒引当金の増減額 (は減少)	32,530	38,154
賞与引当金の増減額 (は減少)	73,302	12,829
退職給付引当金の増減額 (は減少)	222,021	258,137
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	30,032	19,676
受取利息及び受取配当金	115,380	32,769
支払利息	7,347	1,823
売上債権の増減額 (は増加)	1,221,170	1,181,144
たな卸資産の増減額 (は増加)	56,614	831,361
仕入債務の増減額 (は減少)	291,787	1,976,699
未払消費税等の増減額 (は減少)	7,946	27,609
その他	10,440	46,274
小計	1,961,851	108,596
利息及び配当金の受取額	115,324	32,779
利息の支払額	7,347	1,823
法人税等の支払額	629,569	859,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,440,258	937,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3,259,281	219,461
投資有価証券の売却による収入	1,843,740	
投資有価証券の償還による収入	44,066	409,202
有形固定資産の取得による支出	66,487	21,076
有形固定資産の売却による収入	1,293,600	
無形固定資産の取得による支出	5,818	
敷金の差入による支出	111,928	13,511
敷金の回収による収入	171,045	1,812
その他	16,985	32,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,076	189,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100,000	2,350,000
短期借入金の返済による支出	1,100,000	2,350,000
長期借入金の返済による支出	500,000	
自己株式の取得による支出	2,830	1,750
配当金の支払額	102,380	153,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	605,211	154,941
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	760,970	903,032
現金及び現金同等物の期首残高	1,997,445	2,758,415
現金及び現金同等物の期末残高	2,758,415	1,855,383

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">365,561千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">39,296千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">36,556千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,301千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,716千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,725,220千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62,696千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,391千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,246千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">140,434千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,979千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,969,968千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,232千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,956,735千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.5</td></tr> </table>	賞与引当金	365,561千円	未払事業税等	39,296千円	未払社会保険料	36,556千円	その他	21,301千円	繰延税金資産小計	462,716千円	退職給付引当金	2,725,220千円	役員退職慰労引当金	62,696千円	投資有価証券評価損	13,391千円	貸倒引当金	22,246千円	その他有価証券評価差額金	140,434千円	その他	5,979千円	繰延税金資産小計	2,969,968千円	評価性引当額	13,232千円	繰延税金資産合計	2,956,735千円		%	法定実効税率	40.7	(調整)	%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割	2.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">360,340千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">36,034千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">145,399千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,782千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,556千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">11,817千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,817千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543,739千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,620,158千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70,704千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,391千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,671千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">266,643千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,807千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,990,376千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,232千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,977,144千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">42.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">84.6</td></tr> <tr><td>過年度法人税等の更正による影響</td><td style="text-align: right;">88.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256.9</td></tr> </table>	賞与引当金	360,340千円	未払社会保険料	36,034千円	繰越欠損金	145,399千円	その他	13,782千円	繰延税金資産小計	555,556千円	未収還付事業税	11,817千円	繰延税金負債小計	11,817千円	繰延税金資産純額	543,739千円	退職給付引当金	2,620,158千円	役員退職慰労引当金	70,704千円	投資有価証券評価損	13,391千円	貸倒引当金	11,671千円	その他有価証券評価差額金	266,643千円	その他	7,807千円	繰延税金資産小計	2,990,376千円	評価性引当額	13,232千円	繰延税金資産合計	2,977,144千円		%	法定実効税率	40.7	(調整)	%	交際費等永久に損金に算入されない項目	42.7	住民税均等割	84.6	過年度法人税等の更正による影響	88.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	256.9
賞与引当金	365,561千円																																																																																												
未払事業税等	39,296千円																																																																																												
未払社会保険料	36,556千円																																																																																												
その他	21,301千円																																																																																												
繰延税金資産小計	462,716千円																																																																																												
退職給付引当金	2,725,220千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	62,696千円																																																																																												
投資有価証券評価損	13,391千円																																																																																												
貸倒引当金	22,246千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	140,434千円																																																																																												
その他	5,979千円																																																																																												
繰延税金資産小計	2,969,968千円																																																																																												
評価性引当額	13,232千円																																																																																												
繰延税金資産合計	2,956,735千円																																																																																												
	%																																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																																												
(調整)	%																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																												
住民税均等割	2.9																																																																																												
その他	0.3																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5																																																																																												
賞与引当金	360,340千円																																																																																												
未払社会保険料	36,034千円																																																																																												
繰越欠損金	145,399千円																																																																																												
その他	13,782千円																																																																																												
繰延税金資産小計	555,556千円																																																																																												
未収還付事業税	11,817千円																																																																																												
繰延税金負債小計	11,817千円																																																																																												
繰延税金資産純額	543,739千円																																																																																												
退職給付引当金	2,620,158千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	70,704千円																																																																																												
投資有価証券評価損	13,391千円																																																																																												
貸倒引当金	11,671千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	266,643千円																																																																																												
その他	7,807千円																																																																																												
繰延税金資産小計	2,990,376千円																																																																																												
評価性引当額	13,232千円																																																																																												
繰延税金資産合計	2,977,144千円																																																																																												
	%																																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																																												
(調整)	%																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	42.7																																																																																												
住民税均等割	84.6																																																																																												
過年度法人税等の更正による影響	88.7																																																																																												
その他	0.2																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	256.9																																																																																												

(訂正後)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">365,561千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">39,296千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">36,556千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,301千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">462,716千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,725,220千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62,696千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,391千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">51,924千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">140,434千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,225千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,009,892千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53,156千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,956,735千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.4</td></tr> </table>	賞与引当金	365,561千円	未払事業税等	39,296千円	未払社会保険料	36,556千円	その他	21,301千円	繰延税金資産小計	462,716千円	退職給付引当金	2,725,220千円	役員退職慰労引当金	62,696千円	投資有価証券評価損	13,391千円	貸倒引当金	51,924千円	その他有価証券評価差額金	140,434千円	その他	16,225千円	繰延税金資産小計	3,009,892千円	評価性引当額	53,156千円	繰延税金資産合計	2,956,735千円		%	法定実効税率	40.7	(調整)	%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割	2.9	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">360,340千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">36,034千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">145,399千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,782千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">555,556千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">11,817千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">11,817千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">543,739千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,620,158千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70,704千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,391千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">41,350千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">266,643千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,613千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,038,861千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">61,716千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,977,144千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">68.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">134.6</td></tr> <tr><td>過年度法人税等の更正による影響</td><td style="text-align: right;">141.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">408.5</td></tr> </table>	賞与引当金	360,340千円	未払社会保険料	36,034千円	繰越欠損金	145,399千円	その他	13,782千円	繰延税金資産小計	555,556千円	未収還付事業税	11,817千円	繰延税金負債小計	11,817千円	繰延税金資産純額	543,739千円	退職給付引当金	2,620,158千円	役員退職慰労引当金	70,704千円	投資有価証券評価損	13,391千円	貸倒引当金	41,350千円	その他有価証券評価差額金	266,643千円	その他	26,613千円	繰延税金資産小計	3,038,861千円	評価性引当額	61,716千円	繰延税金資産合計	2,977,144千円		%	法定実効税率	40.7	(調整)	%	交際費等永久に損金に算入されない項目	68.0	住民税均等割	134.6	過年度法人税等の更正による影響	141.1	評価性引当額	24.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	408.5
賞与引当金	365,561千円																																																																																														
未払事業税等	39,296千円																																																																																														
未払社会保険料	36,556千円																																																																																														
その他	21,301千円																																																																																														
繰延税金資産小計	462,716千円																																																																																														
退職給付引当金	2,725,220千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	62,696千円																																																																																														
投資有価証券評価損	13,391千円																																																																																														
貸倒引当金	51,924千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	140,434千円																																																																																														
その他	16,225千円																																																																																														
繰延税金資産小計	3,009,892千円																																																																																														
評価性引当額	53,156千円																																																																																														
繰延税金資産合計	2,956,735千円																																																																																														
	%																																																																																														
法定実効税率	40.7																																																																																														
(調整)	%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																														
住民税均等割	2.9																																																																																														
その他	0.6																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4																																																																																														
賞与引当金	360,340千円																																																																																														
未払社会保険料	36,034千円																																																																																														
繰越欠損金	145,399千円																																																																																														
その他	13,782千円																																																																																														
繰延税金資産小計	555,556千円																																																																																														
未収還付事業税	11,817千円																																																																																														
繰延税金負債小計	11,817千円																																																																																														
繰延税金資産純額	543,739千円																																																																																														
退職給付引当金	2,620,158千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	70,704千円																																																																																														
投資有価証券評価損	13,391千円																																																																																														
貸倒引当金	41,350千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	266,643千円																																																																																														
その他	26,613千円																																																																																														
繰延税金資産小計	3,038,861千円																																																																																														
評価性引当額	61,716千円																																																																																														
繰延税金資産合計	2,977,144千円																																																																																														
	%																																																																																														
法定実効税率	40.7																																																																																														
(調整)	%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	68.0																																																																																														
住民税均等割	134.6																																																																																														
過年度法人税等の更正による影響	141.1																																																																																														
評価性引当額	24.0																																																																																														
その他	0.1																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	408.5																																																																																														

(1株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 799円90銭	1株当たり純資産額 750円14銭
1株当たり当期純利益 106円36銭	1株当たり当期純損失() 10円44銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産合計額 6,817,334千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 6,817,334千円</p> <p>貸借対照表の純資産合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度の純資産額との差額の主な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の発行済株式数 8,701,228株</p> <p>普通株式の自己株式数 178,526株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 8,522,702株</p> <p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>損益計算書上の当期純利益 906,861千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 906,861千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 8,526,343株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産合計額 6,389,346千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 6,389,346千円</p> <p>貸借対照表の純資産合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度の純資産額との差額の主な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の発行済株式数 8,701,228株</p> <p>普通株式の自己株式数 183,714株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 8,517,514株</p> <p>2 1株当たり当期純損失</p> <p>損益計算書上の当期純損失() 88,948千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失() 88,948千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 8,521,069株</p>

(訂正後)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 788円39銭	1株当たり純資産額 736円16銭
1株当たり当期純利益 102円27銭	1株当たり当期純損失() 12円91銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産合計額 6,719,239千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 6,719,239千円</p> <p>貸借対照表の純資産合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度の純資産額との差額の主な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の発行済株式数 8,701,228株</p> <p>普通株式の自己株式数 178,526株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 8,522,702株</p> <p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>損益計算書上の当期純利益 872,020千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 872,020千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 8,526,343株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産合計額 6,270,218千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 6,270,218千円</p> <p>貸借対照表の純資産合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度の純資産額との差額の主な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の発行済株式数 8,701,228株</p> <p>普通株式の自己株式数 183,714株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 8,517,514株</p> <p>2 1株当たり当期純損失</p> <p>損益計算書上の当期純損失() 109,980千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失() 109,980千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 8,521,069株</p>

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	<u>130,548</u>	68,411	51,952	54,613	<u>92,393</u>
賞与引当金	898,186	885,357	898,186		885,357
役員退職慰労引当金	154,045	30,627	10,951		173,722

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち50,544千円は債権の貸倒実績率による洗替額であり、4,068千円は回収による戻入額であります。

(訂正後)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	<u>203,469</u>	68,411	51,952	54,613	<u>165,314</u>
賞与引当金	898,186	885,357	898,186		885,357
役員退職慰労引当金	154,045	30,627	10,951		173,722

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち50,544千円は債権の貸倒実績率による洗替額であり、4,068千円は回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

(訂正前)

相手先	金額(千円)
東京センチュリーリース(株)	423,974
富士通リース(株)	197,839
東京電力(株)	196,845
(株)富士通エフサス	191,914
日本通運(株)	157,287
その他	5,555,816
合計	6,723,678

(訂正後)

相手先	金額(千円)
東京センチュリーリース(株)	423,974
富士通リース(株)	197,839
東京電力(株)	196,845
(株)富士通エフサス	191,914
日本通運(株)	157,287
その他	5,417,364
合計	6,585,226

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(訂正前)

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2}$ $\frac{B}{365}$
7,836,846	39,408,882	40,522,050	6,723,678	85.8	67.4

~注略~

(訂正後)

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2}$ $\frac{B}{365}$
7,738,750	39,244,056	40,397,580	6,585,226	86.0	66.6

~注略~

3 流動負債

1) 買掛金

(訂正前)

相手先	金額(千円)
富士通(株)	2,294,505
(株)富士通ゼネラル	336,878
ダイワボウ情報システム(株)	232,583
富士通フロンテック(株)	181,740
サンテレホン(株)	144,972
その他	<u>3,179,564</u>
合計	<u>6,370,245</u>

(訂正後)

相手先	金額(千円)
富士通(株)	2,294,505
(株)富士通ゼネラル	336,878
ダイワボウ情報システム(株)	232,583
富士通フロンテック(株)	181,740
サンテレホン(株)	144,972
その他	<u>3,082,387</u>
合計	<u>6,273,068</u>

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

(訂正前)

	第1四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第2四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第3四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第4四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高 (千円)	7,950,483	14,405,186	5,770,025	9,406,860
税引前四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	646,834	957,068	340,451	86,896
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	399,674	553,342	188,588	54,027
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	46.90	64.93	22.13	6.34

(訂正後)

	第1四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第2四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第3四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第4四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高 (千円)	7,848,191	14,402,422	5,764,470	9,360,494
税引前四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	652,306	954,304	346,006	79,655
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	405,146	550,578	194,143	61,268
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	47.54	64.60	22.78	7.19

独立監査人の監査報告書

平成25年5月14日

扶桑電通株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑電通株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑電通株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成24年12月12日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。